

運輸事業者の取組事例の紹介

～事業継続計画(BCP)の作成について～



株式会社
新潟食品運輸



株式会社 新潟食品運輸

社名	株式会社 新潟食品運輸
所在地	新潟県新潟市江南区茗荷谷679番地5
設立	1981年4月(昭和56年4月)
資本金	1億円
売上高	130億1400万円(2024年3月期)
代表者	代表取締役社長 井越 鉄雄
従業員数	725名
事業内容	食品物流のトータルソリューション提供 【営業品目】 一般貨物自動車運送業 / 貨物利用運送事業 / 第二種貨物利用運送事業 / 倉庫業 / 保税蔵置場 / 自動車の修理業 / 各種石油製品の販売 【車両数】 冷蔵冷凍車273台 / 常温車49台 / セミトレーラ4台 / 合計326台





(株)新潟食品運輸 事業継続計画書(BCP)の概要

1. 基本方針

■基本方針

1. 人命の安全
2. 社会的な責任
3. 自社の経営維持
4. 地域との協調
5. 二次災害の防止

■想定する災害

- ・震度5強以上の大地震、津波
- ・台風等による風水害、洪水
- ・通行止めが発生する雪害 など

2. BCP体制

■対策本部の構成

ア 事務局チーム

対策本部の設置、情報管理 等

イ 災害復旧チーム

物的被害状況把握、復旧対応計画立案 等

ウ 人材管理チーム

安否確認、帰宅困難者対応 等

エ 営業・対外調整チーム

荷主等の被害状況、ニーズ把握 等

オ 財務管理チーム

被害金額、復旧費用算定 等

3. 対策本部メンバー等の参集

■参集基準

震度5強以上、大雨警報、大雪警報 等

■特別な事例

柏崎刈羽原発周辺地域における有事の際の避難対応

4. 事業継続の初動対応

・BCP発動

・人命救助と人的被害状況等把握

・車両等経営資源の喪失防止

・緊急物資輸送

・情報収集

・食糧・資材類の確保

・発電機 ・財務計画 など

大雪のおそれに応じて段階的に発表される気象情報と当社の対応

気象状況	気象情報	気象庁の情報・対応	当社の手順	大雪による被害
14日前～6日前	早期天候情報	<p>■大雪に関する早期天候情報</p> <p>その時期としては、10年に1度程度しかおきないような著しい降雪量となる可能性が高まっている時に注意喚起</p>	①	
大雪の数日前～約1日前	早期注意情報 (警報級の可能性)	<p>■大雪に関する気象情報</p> <p>概ねの対象地域や予想降雪量を示して、大雪となる可能性を共有</p>	②	
大雪の半日～数時間前	大雪注意報		③ (運行品質管理部の 情報収集・発信・共有のみ)	
↓	大雪注意報 (大雪警報に切り替える可能性が高い)	<p>■記者会見</p> <p>大雪により社会的に影響が大きいと予想される場合に実施</p>	④ (同上)	◎鉄道の間引き運転 (少雪地)
<p>大雪の数時間前～2時間程度前</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>大雪になる</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>雪の降り方が一層激しくなり、記録的な大雪のおそれがある</p> <p style="text-align: center;">↓</p>	大雪警報	<p>■大雪に関する気象情報</p> <p>大雪に対する警戒を呼び掛け</p> <p>■大雪に対する一層の警戒を呼びかけ</p> <p>①大雪に関する気象情報 (大雪に関する嚴重な警戒を呼びかけ)</p> <p>降雪が大雪警報の基準を大幅に上回る場合や、普段雪の少ない地域で大雪警報級の降雪が予想される場合</p> <p>②顕著な大雪に関する気象情報 (短時間の大雪に対する一層の警戒を呼びかけ)</p> <p>重大な災害が発生する可能性が高まり、一層の警戒が必要となるような短時間の大雪となることが見込まれる場合</p>	⑤ (同上)	<p>◎高速道路の通行止</p> <p>◎交通機関の運休</p> <p>◎立ち往生車両の発生</p> <p>◎農業用ハウスや簡易的な建物の倒壊</p> <p>◎幹線道路の通行止</p> <p>◎孤立集落の発生</p> <p>◎大規模な交通渋滞</p>
広い範囲で数十年に一度の大雪	大雪特別警報	<p>■記者会見 (大雪に対する最大級の警戒を呼びかける)</p>	⑥ (同上)	◎住宅の倒壊